

# 事務事業評価シート

(H.28)No.	6036	(H.27)No.	6036
-----------	------	-----------	------

事務事業名	戸籍住民基本台帳費		
担当部局名	担当室名	室長名	
市民部	総合窓口センター	竹内 多恵子	

会計区分	事業コード	060501
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款	総務費	戸籍住民基本台帳費
項	戸籍住民基本台帳費	(小事業名)
目	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2	市民志向のサービス提供
	施 策	1	質の高いサービス
	小 施 策	2	窓口サービス等の充実
重点施策コード			

## 2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
戸籍登録事務等に対応する職員体制(正規・臨時・委託)を整え、事務を効率よく運営し、市民の利便性の向上を図ります。
事業内容
戸籍、住民登録、印鑑登録の届出の受付、登録や各種証明書の交付事務、マイナンバーカードの交付を進めます。

## 3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.27年度(事業量・取組実績)	H.28年度(事業量・取組計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	<<事業内容>> 届出の受付、登録や各種証明書の交付事務 マイナンバー制度運用開始 <<事業費>> 消耗品費 722千円 印刷製本費 636千円 委託料 30,264千円 賃借料 1,297千円 通信運搬費 250千円 <H.28年度への繰越明許費 個人番号カード交付事業 20,562千円(国庫支出金 20,562千円)>	<<事業内容>> 届出の受付、登録や各種証明書の交付事務 マイナンバー制度運用実施 <<事業費>> 消耗品費 646千円 印刷製本費 1,068千円 通信運搬費 120千円 委託料 15,102千円 賃借料 1,746千円 負担金 5千円	届出の受付、登録や各種証明書の交付事務 マイナンバー制度運用	届出の受付、登録や各種証明書の交付事務 マイナンバー制度運用	届出の受付、登録や各種証明書の交付事務 マイナンバー制度運用

	H.27年度(決算見込)	H.28年度(作成時予算額)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)
①直接事業費	35,214千円	18,687千円	10,812千円	10,812千円	10,812千円
内訳(千円)					
国・県支出金	24,077	7,740	290	290	290
地方債					
その他(手数料)	3,974	4,924	4,918	4,918	4,918
一般財源	(0)	6,023	5,604	5,604	5,604
人工数					
職員	3.75人	3.75人	3.75人	3.75人	3.75人
臨時職員等	2.15人	3.84人	2.15人	2.15人	2.15人
②概算人件費	(0千円) 32,155千円	35,028千円	32,155千円	32,155千円	32,155千円
①+②総事業費	(0千円) 67,369千円	53,715千円	42,967千円	42,967千円	42,967千円

## 4. 担当室による事務事業の点検 (\*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.27年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
マイナンバー制度開始に向けての業務増については、職員体制(正規・臨時・委託)を調整し、運用を開始しました。	多様化する市民ニーズに対応した戸籍事務及び住民登録事務を執行すると共に、マイナンバーカードの交付と関連事務をより正確に運用します。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか A(2つ以上の施策指標達成に貢献又は基本方針達成に特に貢献)	総合窓口業務と密接に関連しており、時差休憩等市民の立場で利用しやすい行政サービスに配慮した業務体制をとることにより、申請や届出の利便性を図りました。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

## 5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
戸籍事務、住民登録事務及びマイナンバー制度対応事務は、それぞれ高度な専門知識を要する事務ため、当該事務に精通した職員の複数配置と、次世代を担う職員の育成を行うため、一定数の正規職員の配置が必要です。	